

31 地方自治と政策研修



目的	社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、県民の視点に立った政策実現を図るため、本県の経済情勢等について理解を深める。併せて、政策自治体の実現を目指し、地方行政をめぐる状況を理解し、自治体の政策形成過程とその実行についての理解を深める。		
内容	(1)日本経済、県内経済・産業の動向 (2)自治体と政策の基礎 (3)総合政策の形成過程と実行 (4)これからの自治体の政策形成		
実施月日	令和6年8月23日(金)		
対象者	<市町村職員との合同研修>		
定員	県職員	課長補佐級キャリアアップ研修対象者で受講を希望する職員	30名
	市町村職員	課長補佐等以上の職員	12名
研修講師①	日本政策投資銀行大分事務所 所長 佐野 真紀子(さの まきこ)氏		
プロフィール	平成2年 旧日本開発銀行入行 令和3年 日本政策投資銀行大分事務所 所長代理 令和5年 日本政策投資銀行大分事務所 所長		
研修講師②	国立大学法人大分大学 理事 廣瀬 祐宏(ひろせ ゆうひろ)氏		
プロフィール	昭和58年 4月 大分県採用 平成25年 4月 同 企画振興部審議監 平成27年 5月 同 企画振興部長 平成30年 3月 同 退職 平成30年 4月 同 県参事 平成31年 4月 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団専務理事 令和 5年 4月 大分大学理事(社会連携・コンプライアンス担当)		
昨年度受講者の声	>統計情報をベースに県内の動向と原因を分かりやすく説明していただいた。 >少し異なるアプローチからの2つの軸の講義は非常に興味深く聞かせていただいた。経済動向の見方考え方は今後の業務に直接繋がる内容だった。また後半のアートによるまちづくりは思考の柔軟性を養うための良いきっかけになったと思った。		
※調査活動からみた大分			

日程表

8:50	9:20	9:30	10:50	11:00	12:00	13:00	16:30
受付	オリエンテーション	① 調査活動からみた大分		②	昼食	自治体政策形成論 ～大分県の実例から～	アンケート・閉講

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、ご承知おきください。